

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年11月20日

支出負担行為担当官

熊本地方法務局長 中嶋 武彦

1 競争入札に付する事項

- (1) 件名 令和7年度熊本地方法務局管内複合機交換及び保守契約
- (2) 仕様等 入札説明書及び仕様書による。
- (3) 履行期限 令和8年2月27日（金）
- (4) 納入場所 仕様書による。
- (5) 入札方法 本件入札手続は、入札参加申請手続及び入札手続等を電子調達システム（政府電子調達ポータルサイト（<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>））により行う。なお、電子調達システムにより難い者は、支出負担行為担当官の承認を得た場合に限り、入札参加申請手続及び入札手続の全てを書面により行うことができる。

落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予決令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和07・08・09年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」及び「役務の提供」においてC等級以上に格付けされ、九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格を有していない者で、

入札書の提出期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載された者であること。

(4) 予決令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

(5) その他応札者の条件等については、入札説明書及び仕様書による。

3 契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所等

(1) 場所

電子調達システム又は以下の場所とする。

〒862-0971

熊本市中央区大江三丁目1番53号 熊本第二合同庁舎3階

熊本地方法務局会計課用度係（担当 武市・近松）

電話：096-364-2247

(2) 入札説明書交付期間

本公告の日から令和7年12月8日（月）までの午前8時30分から午後5時15分まで（ただし、行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律9号）第1条に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。）を除く。）

(3) 入札説明書の交付方法等

電子調達システム又は前記(1)の場所において交付する。

郵送により入札説明書等の交付を受ける場合、あらかじめ申し出るとともに、郵便切手320円（普通郵便の場合）を添付した返信用封筒を前記(1)宛て送付すること。

4 入札に関する問合せ先

前記3(1)と同じ

5 入札説明会

前記3(2)の期間中、熊本地方法務局会計課において随時（休日は除く。）行う。

6 入札書の提出期限等

(1) 入札書の提出期限

令和7年12月19日（金）午後5時15分

(2) 提出場所

前記3(1)と同じ

(3) 提出方法

電子調達システム又は持参、若しくは郵送による。ただし、郵送する場合は、書留郵便により、(1)の提出期限までに必着で送付すること。

7 開札の日時及び場所

電子調達システム又は以下の場所とする。

令和7年12月22日（月）午前10時00分

熊本県中央区大江三丁目1番53号 熊本第二合同庁舎3階

熊本地方法務局専用第一会議室

8 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金

免除する。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(4) 契約書作成の要否

要する。

(5) 落札者の決定方法

予決令第79条の規定に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(6) 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、令和7年12月8日（月）午後5時15分までに、入札説明書に示す事前提出書類を前記3(1)の場所に提出しなければならない。

(7) 詳細は、入札説明書による。

以上